

## 東京都重症心身障害児（者）通所事業事務取扱要領

27 福保障居第 3198 号  
平成 28 年 3 月 29 日  
改正 29 福保障施第 3682 号  
平成 30 年 3 月 30 日

### 第 1 条 目的

平成 27 年 3 月 31 日付 26 福保障居第 3182 号「東京都重症心身障害児（者）通所事業実施要領」（以下「実施要領」という。）に基づく事務取扱を定めることにより円滑な事業の執行に資することを目的とする。

### 第 2 条 並行利用

通所先の確保などの公平性の観点から、以下の並行利用は認めないものとする。

- （１）複数の都立通所施設（重症心身障害児（者）通所事業（以下「重心通所事業」という。）児童発達支援、医療型児童発達支援のいずれかを行うもの）の並行利用
- （２）都立通所施設と民間の重心通所事業所等（都立以外の公立施設を含む）との並行利用
- （３）複数の民間の重心通所事業所等（都立以外の公立施設を含む）の並行利用
- （４）生活介護事業所、児童発達支援事業所又は医療型児童発達支援事業所（以下「生活介護事業所等」という。）の一部で重心通所事業を実施する場合の、当該生活介護事業所等と重心通所事業の並行利用

2 ただし、前項の（２）（３）に限り、以下全てを満たす場合には並行利用を認めるものとする。

- （１）並行利用を受け入れる予定の事業所について、今後の新規利用申込者（重心通所事業を初めて利用する者）への対応に十分配慮した上で、なお現在の定員に一定の余裕があること
- （２）利用者本人について、並行利用の必要性が認められること

3 前項により並行利用をする場合には、事業所間で密な連携をとり、利用者の状況等について情報の共有を図るものとする。

### 第 3 条 出席率

当該年度に適用する出席率係数を定めるための出席率については、次のとおり取り扱うこととする。

なお、出席率は「出席日」を「出席予定日」で除し、小数点第 2 位を四捨五入する。

また、出席率係数は年度を単位に定めるものとする。

#### （１）医療型

施設ごとの直近の過去 5 年間の平均値とする。ただし、事業実績が 5 年間に満たない場合は事業実績のある期間（年度単位）の平均値とする。

#### （２）地域施設活用型

施設ごとの直近の過去 5 年間の平均値とする。ただし、事業実績が 5 年間に満たない場合は事業実績のある期間（年度単位）の平均値とする。

上記（１）（２）に係わらず、新たに事業を開始する場合又は過去 1 年間の事業実績が存在

しない場合は、都重心通所事業所の種類ごとの施設全体の平均値（医療型、地域施設活用型とも直近の過去５年間）とする。

#### 第４条 変更届

実施要領第６条（３）に基づく変更届については、次のとおり取り扱うこととする。

- （１）都基準日額単価の変更を伴う場合（通所手段の有無、１日通所定員の変更、本体定員の変更等）は概ね２月前には都に相談を開始し、１月前に都に提出する。
- （２）その他の変更は、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく変更手続きに合わせて、都に提出する。

#### 第５条 標準職員配置

実施要領別表１に定める標準職員配置基準表の取扱は、常勤換算方法により算出し、次のとおりとする。

##### （１）看護職員

常勤換算結果が職種別内訳で定める人数以上となること。ただし、１人以上は常勤専従であること。

なお、常勤換算に当たっては、小数点第２位を切り捨てること。

##### （２）介護員等

常勤換算結果が職種別内訳で定める人数以上となること。ただし、１人以上は常勤専従であること。

なお、常勤換算に当たっては、小数点第２位を切り捨てること。

##### （３）理学療法士等

常勤換算結果が職種別内訳で定める人数以上となること。

なお、常勤換算に当たっては、小数点第１位を切り上げること。ただし、定員一人当たり週１回以上理学療法士等による訓練を受けられる体制を確保できる人数とすること。

#### 附則

この要領は平成２８年４月１日から適用する。

#### 附則

この要領は平成３０年４月１日から適用する。